

大田原市における人事行政の運営状況

市職員の任免や給与など、本市における人事行政の運営状況についてお知らせします。市民の皆様には本市職員の職員数や給与など人事行政全般の実態を知っていただくことで、一層のご理解をいただくために公表するものです。

◇職員の任用状況（平成29年4月1日採用者数）

- ・競争試験による採用者数 16人
- ・その他 8人
- ※「その他」は大田原市の教育委員会に配置された教職員や、選考採用等です。

◇職員の退職状況（平成28年度中）

- ・定年退職 10人
- ・応募認定退職 5人
- ・普通退職 8人
- ・任期満了 1人
- 計 24人

◇部門別職員数の状況と主な増減理由

（各年4月1日現在）

		職員数（人）		対前年 増減数（人）	主な増減理由
		平成28年	平成29年		
一般行政部門	議 会	6	6		
	総 務	129	133	4	事務の統廃合及び育児休業職員に伴う人員増
	税 務	37	38	1	育児休業職員の復職に伴う人員増
	民 生	115	111	▲4	退職不補充に伴う人員減
	衛 生	35	35		
	労 働	2	2		
	農林水産	30	31	1	事務量の増大に伴う人員増
	商 工	14	12	▲2	事務の統廃合縮小に伴う人員減
	土 木	56	57	1	交流人事終了に伴い任期付き職員の採用による人員増
	小 計	424	425	1	
特別行政部門	教 育	97	96	▲1	事務の統廃合縮小及び再任用短時間勤務職員の配置に伴う人員減
	小 計	97	96	▲1	
公営企業等会計部門	水 道	9	9		
	下 水 道	14	14		
	そ の 他	37	38	1	事務量の増大に伴う人員増
	小 計	60	61	1	
合 計		581	582		

（注） 職員数は、地方公務員の身分を有する休職者・派遣職員を含み、市長・副市長、教育長、臨時・非常勤職員、那須地区広域行政事務組合への派遣職員を除きます。

◇定員適正化計画の概要および進捗状況

●計画期間

- ・平成28年度から平成32年度までの5年間です。

●基本方針の概要

- ・基準年度の平成27年4月1日現在の職員数604人を、平成32年4月1日現在で544人とし、60人（10.0%）の純減とします。
- ・職員定数の削減は、退職者の不補充や、市政の課題や市民ニーズに適切に対応するための柔軟な人材配置を行いつつ、計画的な職員採用により行います。
- ・職員定数削減と市民サービス向上の両立を図るため、民間委託の推進、指定管理者制度による市施設の管理運営など、民間事業者を活用した取り組みを積極的に行います。

●定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

期 日		平成 28 年 4 月 1 日	平成 29 年 4 月 1 日	平成 30 年 4 月 1 日	平成 31 年 4 月 1 日	平成 32 年 4 月 1 日
各年度の 職員数	計 画 (A)	5 8 6 人	5 8 1 人	5 6 8 人	5 5 6 人	5 4 4 人
	実 績 (B)	5 8 1 人	5 8 2 人			
計画と実績の差 (B) - (A)		▲ 5 人	1 人			

(注) 職員数は、教育長（実績では除く）、地方公務員の身分を有する休職者・派遣職員を含み、市長・副市長、臨時・非常勤職員、那須地区広域行政事務組合への派遣職員を除きます。

◇人事評価の実施状況

本市では、公平な評価によって職員の能力開発と業務改善を促し、公務効率の向上及び組織の活性化を図ることを目的とした人事評価制度を導入しています。

●能力評価

・職務遂行の過程において発揮された職員の能力を客観的に評価しています。

●業績評価

・職員があらかじめ設定した業務目標の達成度又はその他設定目標以外の取組により、その業務上の業績を客観的に評価しています。

●被評価者の範囲

・人事評価の対象となる職員は、評価期間に在職する一般職の職員としています。

●評価期間

・毎年 4 月 1 日から 9 月 30 日までを上期とし、10 月 1 日から翌年の 3 月 31 日までを下期としています。

●人事評価の結果の活用

・人事評価の結果は、被評価者の給与、その他の人事管理の基礎として活用しています。
・評価者は、人事評価の結果を職員の人材育成に積極的に活用するよう努めています。

◇人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成 28 年 1 月 1 日)	歳出額	人件費	人件費率	平成 26 年度 の人件費率
平成 2 7 年度	72, 892 人	34, 287, 172 千円	4, 934, 556 千円	14. 4 %	15. 7 %

◇職員の給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				1 人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成 2 7 年度	541 人	2, 011, 744 千円	380, 535 千円	787, 846 千円	3, 180, 125 千円	5, 878 千円

(注) 一般行政部門と教育部門の一般職の給与費の決算額です。職員手当には退職手当を含みません。

◇職員の平均給料月額・平均給与月額・平均年齢の状況（平成 2 8 年 4 月 1 日現在）

区 分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
大田原市	309, 100 円	376, 697 円	40. 2 歳	301, 900 円	332, 136 円	51. 3 歳
国	331, 816		43. 6	287, 447		50. 4

(注 1) 「給与」は「給料」に「諸手当」を加えたものです。

◇職員の初任給の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		大田原市	国
一般行政職	大学卒	178,200円	178,200円
	高校卒	146,100円	146,100円

（注）平成28年人事院勧告に準じた改正後の水準です。

◇職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成28年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	255,800円	349,714円	386,533円	404,140円
	高校卒	—	301,440円	358,488円	382,000円

（注）経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。

◇一般行政職の級別職員数の状況（平成28年4月1日現在）

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
標準的な職務内容	部長等	課長等	課長等 総括主幹等	主幹 副主幹	係長 主査	主査	主任主事等	主事等
職員数 人	13	27	29	45	72	131	41	47
構成比 %	3.2	6.7	7.2	11.1	17.8	32.3	10.1	11.6

◇主な職員手当の状況（1）（平成28年4月1日現在）※平成29年度は国と同様に見直しを実施

区 分	内 容	
扶養手当	(1) 配偶者	13,000円
	(2) 配偶者以外の扶養親族 1人につき	6,500円
	①配偶者がいない場合は、そのうち1人について	11,000円
	②満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子についての加算	5,000円
住居手当	(1) 賃貸住宅	
	①家賃が23,000円以下の場合 家賃の月額から12,000円を控除した額	
	②家賃が23,000円を超える場合 (家賃月額-23,000円) × 1/2 + 11,000円 (支給限度額 27,000円)	
	(2) 持家住宅 2,500円 (平成29年4月から廃止)	

◇主な職員手当の状況（2）

区 分	内 容		
期末手当 勤勉手当	(平成28年度支給割合)		
	期末手当	勤勉手当	
	6月期	1. 225月分	0. 800月分
	12月期	1. 375月分	0. 900月分
	計	2. 60月分	1. 70月分 (職務上の段階、職務の級等による加算措置 有)

退職手当	(平成28年度)	
	支給率	自己都合 応募認定・定年
	勤続20年	20.445月分 25.556月分
	勤続25年	29.145月分 34.5830月分
	勤続35年	41.325月分 49.5900月分
	最高限度額	49.590月分 49.5900月分
	その他の加算措置	応募認定退職 2～45%加算
1人当たりの平均支給額	自己都合 8,537千円 応募認定・定年 21,735千円	

(注1) 退職手当の1人当たりの平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額です。

(注2) 勤勉手当の割合は平成28年人事院勧告に準じた改正後の支給割合です。

◇特別職の報酬等の状況

区分	給料・報酬月額 (平成28年4月1日現在)	期末手当 (平成28年度支給割合)	
		6月期	12月期
市長	970,000円	1.500月分	1.750月分
副市長	760,000円	計 3.25月分	
議長	485,000円	1.500月分	1.750月分
副議長	395,000円	計 3.25月分	
議員	360,000円		

(注) 期末手当12月期の割合は、平成28年人事院勧告に準じた改正後の支給割合です。

◇年次有給休暇取得の状況 (平成28年度)

・平均取得日数 10.7日 ・取得率 28.0%

※育児休業取得者を除きます。

◇育児休業および介護休暇取得者数 (平成28年度)

・育児休業取得者 10人 ・介護休暇取得者 0人

◇分限処分および懲戒処分の状況 (平成28年度)

・分限処分者

区分	降任	免職	休職	降給	合計
処分者数(人)	0	0	4	0	4

(注) 分限処分とは、公務の能率の維持やその適正な運営の確保の目的から、勤務成績不良、心身の故障などのため職員が十分職責を果たせない場合に、職員の意に反して行う処分です。

・懲戒処分者

区分	戒告	減給	停職	免職	合計
処分者数(人)	0	1	0	0	1

(注) 懲戒処分とは、公務員としてふさわしくない非行がある場合に、職員の一定の義務違反に対する道義的責任を問い、公務における規律と秩序を維持することを目的とした処分です。

◇営利企業従事の状況 (平成28年度)

・承認件数 28件 ・従事内容 農林業：19件、その他：9件

◇職員研修の実施状況 (平成28年度)

研修区分	実施件数	参加人数
那須地区広域行政事務組合が実施する研修	17件	241人
栃木県・栃木県市町村振興協会が実施する研修	23件	70人
大田原市が実施する研修	12件	1,210人

派遣研修（栃木県、自治大学校、市町村アカデミーなど）	6件	13人
合 計	58件	1,534人

◇職員の健康管理の状況（平成28年度）

- 定期健康診断など 実施回数 6回 受診者数 203人
- 人間ドックなど 受診者数 372人
- その他の検診など 実施回数 5回 受診者数 108人（B型肝炎）、129人（歯科検診）

◇公務災害補償の実施状況（平成28年度）

- ・認定件数 6件

◇勤務条件に関する措置の要求の状況

- ・係属事案はなく、平成28年度に新たな措置要求はありませんでした。

◇不利益処分に関する不服申し立ての状況

- ・係属事案はなく、平成28年度に新たな不服申し立てはありませんでした。

◇職員からの苦情の処理状況

- ・係属事案はなく、平成28年度に新たな苦情の申し出はありませんでした。

◇職員の福利厚生（大田原市職員互助会）の状況

●概要

大田原市職員互助会は地方公務員法第42条の規定に基づき、職員の福利厚生事業を実施するため組織されたもので、職員などの掛金と大田原市などの交付金をもとに次のような事業を実施しています。

●会員数 607人

（注）平成29年4月1日現在。会員数には公益的法人の職員を含みます。

●会員の掛金のみで実施している事業

- ・給付事業（慶弔金や見舞金の給付）
- ・駐車場事業（職員の駐車場使用料の一部助成）
- ・地域奉仕活動

●会員の掛金と交付金で実施している事業

- ・厚生事業（家族旅行の実施、芸術鑑賞の一部助成）
- ・与一まつり参加事業
- ・サッカー観戦事業（栃木SCのホームゲーム観戦）
- ・野球観戦事業（ヤクルトスワローズのゲーム観戦）
- ・職員研修費助成

●交付金のみで実施している事業

- ・人間ドック利用等助成

●平成28年度決算額

科 目	収入額（円）
会 員 掛 金	7,862,062
交 付 金	7,862,062
繰 越 金	2,503,503
繰 入 金	52,000
雑 収 入	6,788,779

科 目	支出額（円）
給 付 事 業 費	2,412,000
体 育 奨 励 費	270,000
厚 生 事 業 費	12,220,053
研 修 費	5,529,203
事 務 局 費	1,099,764

合	計	25,068,406

予	備	費	0
合	計		21,531,020

◇職員退職管理の状況

本市では、「地方公務員法第38条の2及び第60条第4号から第7号」までの規定に基づき、「大田原市職員の退職管理に関する規則」を制定し、職員の退職管理の適正を確保するための措置に関し、必要な事項を定めています。

●同法第38条の2第6項第6号に基づき、離職後に営利企業等に再就職した元職員は離職前5年間に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等の職員に対して、当該営利企業等またはこの子法人と在職していた地方公共団体との間の契約等事務について、離職後2年間、職務上の行為をするように、又はしないように現職職員に要求・依頼することを禁止しています。

等級及び職制上の段階ごとの職員数（平成29年4月1日現在）

行政職給料表（水道事業職員を除く）

等級	等級別基準職務表に規定する 基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階					
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階			
1級	1 主事又は技師の職務 2 保育士、学芸員、保健師、理学療法士、看護師、栄養士、管理栄養士又は臨床心理士の職務	59	11.0	主事※	52						
				技師	1						
				保育士	4						
				保健師	2						
				計	59						
2級	1 主任主事又は主任技師の職務 2 主任保育士、主任学芸員、主任保健師、主任理学療法士、主任看護師、主任栄養士、主任管理栄養士又は主任臨床心理士の職務 3 施設長の職務（再任用職員に限る。）	64	12.1	主任主事※	51	296	55.6	係員級			
				主任技師※	4						
				主任保育士	1						
				主任学芸員	2						
				主任保健師	2						
				主任管理栄養士	1						
				地区公民館長※	3						
				計	64						
3級	主査の職務	173	32.5	主査※	173						
				計	173						
4級	1 係長の職務 2 施設長の職務（2級に掲げられた施設長を除く。） 3 市長が定める主査の職務	95	18.0	係長	22	159	30.0	係長級			
				保育園長（4級）	1						
				地区公民館長	4						
				主査※	68						
				計	95						
5級	1 主幹の職務 2 副主幹の職務	64	12.0	主幹	50						
				副主幹	12						
				出張所長	2						
				計	64						
6級	1 課長、支所長、中央公民館長又は行政委員会等事務局長（以下この表において「課長等」という。）の職務（7級に掲げられた課長等を除く） 2 総括主幹の職務 3 技術監の職務	32	6.0	総括主幹	32	64	12.0	課長級			
				計	32						
				課長	30						
7級	困難な事務を担当する課長等の職務	32	6.0	農業委員会事務局長	1						
				支所長	1						
				計	32						
8級	1 部長（福祉事務所長を含む。）の職務 2 議会事務局長の職務 3 特に困難な事務を担当する行政委員会等事務局長の職務 4 教育部長の職務 5 会計管理者の職務 6 参事の職務	13	2.4	部長	8	13	2.4	部長級			
				議会事務局長	1						
				監査委員事務局長	1						
				会計管理者	1						
				参事（支所長）	1						
				参事（建設部）	1						
	計	13									
合計		532	100.0								

- ※ 1級 主事に再任用短時間勤務職員3名を含む。
- ※ 2級 主任主事に再任用短時間勤務職員2名、主任技師に再任用短時間勤務職員3名を含む。
- ※ 2級 地区公民館長に再任用短時間勤務職員3名を含む。
- ※ 3級 主査に任期付短時間勤務職員1名を含む。
- ※ 4級 主査に任期付短時間勤務職員1名を含む。

等級及び職制上の段階ごとの職員数（平成29年4月1日現在）

技能労務職員給料表

等級	等級別基準職務表に規定する 基準となる職務	合計		内訳	
		(人)	(%)	職名	(人)
1級	技能又は労務職員	4	6.8	道路管理員※	1
				調理員※	2
				公仕※	1
				計	4
2級	技能職員又は相当の経験を必要とする 労務職員	2	3.4	公仕	2
				計	2
3級	1 相当の技能又は経験を必要とする 技能職員 2 相当の経験を有し、かつ困難な作 業を行う労務職員	9	15.3	公仕	6
				運転手	2
				介護調査員	1
				計	9
4級	1 高度の技能又は経験を必要とする 技能職員 2 高度の作業又は経験を必要とする 労務職員	25	42.3	道路管理員	1
				運転手	3
				機械操作員	1
				公仕	8
				調理員	10
				介護調査員	1
				高齢者相談員	1
計	25				
5級	1 極めて高度な技能又は経験を必要 とする技能職員 2 極めて高度な技能又は経験を必要 とする労務職員	19	32.2	環境管理員	1
				運転手	1
				公仕	11
				調理員	5
				介護調査員	1
計	19				
合計		59	100.0		

※ 1級の職員全ては、再任用短時間勤務職員である。